



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月12日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4960 URL <http://www.chemipro.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 福岡 直彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 兼俊 寿志 (TEL) 078 (393) 2524  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有・無  
 決算説明会開催の有無: 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	8,648	3.2	185	△33.0	59	△42.9	61	13.0
26年3月期	8,382	7.4	276	9.1	104	13.2	54	△55.8

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
27年3月期	3	74	—	—	1.6	0.4	2.1
26年3月期	3	29	—	—	1.4	0.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
27年3月期	13,755	3,847	3,847	28.0	235	06	
26年3月期	13,244	3,846	3,846	29.0	232	17	

(参考) 自己資本 27年3月期 3,847百万円 26年3月期 3,846百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	61	△677	△100	2,716
26年3月期	451	△166	△173	3,431

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	0	00	—	—	41	76.0	1.1
27年3月期	—	—	0	00	—	—	41	66.8	1.1
28年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	—	68.5	—

(注) 配当金総額(27年3月期)には、株式給付信託(BBT)導入にともない設定した信託口が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。

### 3. 平成28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,300	4.1	100	76.7	40	—	25	575.1	1	50
通期	9,000	4.1	240	29.7	100	68.0	60	△2.5	3	70

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有・無
- ④ 修正再表示： 有・無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	16,623,613株	26年3月期	16,623,613株
② 期末自己株式数	27年3月期	256,884株	26年3月期	57,026株
③ 期中平均株式数	27年3月期	16,449,848株	26年3月期	16,567,513株

(注) 1. 期末自己株式には、信託が保有する当社株式（当事業年度198,000株）を加算しております。

2. 期中平均株式数（年度累計）は、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式（当事業年度115,643株）を控除して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

実際の業績に影響を与える可能性のある要因は、添付資料P4「1. 経営成績・財政状態に関する分析（4）事業等のリスク」に記載のとおりであります。

なお、業績等に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
7. 生産・受注及び販売の状況	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当事業年度における世界経済は、米国では概ね好況が継続し、企業業績も堅調、雇用や個人消費も強い状況で推移致しました。また、年度前半の失速からデフレに向かう可能性もありました欧州経済も内需を中心に徐々に回復して参りました。一方で新興国では、中国経済が内需を中心として減速傾向は変わらず、その他新興国経済も一部地域を除き全体として不透明な状況で推移致しました。加えて近時は、米国経済もドル高や原油安の影響から踊り場の状態となっており、世界経済全体としては、引続き予断を許さない情勢が続いております。

一方、日本経済は消費税率引き上げ後の落ち込み等による足踏み状態から徐々に持ち直し、更なる消費税増税の延期もあり、回復基調で推移致しました。しかしながら、アベノミクスの成長戦略の成果の見通しについては、未だ流動的で不透明感が残る状況であります。

このように国内外経済が推移する中、当社の属するファインケミカル業界は、近時の原油安により今後は原材料価格高騰に伴うコスト負担が徐々に解消に向かうと見込まれるものの、当事業年度においては極めて厳しい状況でありました。また、中国・アジアマーケットを中心にグローバルな販売価格競争が継続していることから売上高・収益共に厳しい環境でありました。

当社といたしましても、このような状況に加えて、主力マーケットである欧州自動車産業の業績改善が遅れたこともあり、経営環境は厳しい状況で推移致しました。

このような状況の下、当社の当事業年度における業績は、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量の増加を主要因として売上高が増加いたしました。販売競争激化の影響による製紙用薬剤の売上低迷の他、写真葉中間体や電子材料などでも売上高が減少し、加えてホーム産業事業での消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動落ちや天候不順等での販売不振による減収もあり、売上高全体では、前年同期比266百万円増加の8,648百万円(前年同期比3.2%増)にとどまりました。利益面は、原材料価格の高騰やグローバルな販売価格競争の継続等から営業利益は185百万円(同33.0%減)、経常利益は生産休止費用45百万円を計上したこともあり59百万円(同42.9%減)と厳しい結果となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券の売却益16百万円を計上したことに加え、課税所得の減少により法人税等が8百万円となったこと等から61百万円(同13.0%増)を確保することができました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## (化学品事業)

当事業年度の売上高は、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量が米国を主体として増加し、紫外線吸収剤全体では売上高が前年同期比460百万円増の5,104百万円(前年同期比9.9%増)となり、受託製品などを含むその他でも同127百万円(同8.5%増)となりました。一方で、写真葉中間体が同60百万円減の174百万円(同25.7%減)、製紙用薬剤が同65百万円減の327百万円(同16.6%減)、電子材料においても同88百万円減の139百万円(同38.7%減)となりましたが、全体では同412百万円増の7,781百万円(同5.6%増)で着地いたしました。

## (ホーム産業事業)

当事業年度の売上高は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減や天候不順による需要低迷等により、木材保存薬剤の売上高が前年同期比121百万円減少し、760百万円(前年同期比13.8%減)となり、全体では同146百万円減の867百万円(同14.4%減)となりました。

## (品目別販売実績)

(単位：千円、%)

セグメント別	期別 区分	前事業年度		当事業年度		増減 金額
		平成26年3月期		平成27年3月期		
		金額	構成比	金額	構成比	
化学品事業	紫外線吸収剤	4,644,379	55.4	5,104,856	59.0	460,477
	写真葉中間体	235,426	2.8	174,866	2.0	△ 60,560
	製紙用薬剤	392,872	4.7	327,533	3.8	△ 65,339
	酸化防止剤	303,304	3.6	337,973	3.9	34,669
	電子材料	227,828	2.7	139,681	1.6	△ 88,147
	防錆剤	47,597	0.6	46,179	0.5	△ 1,418
	顔料中間体	15,186	0.2	20,345	0.2	5,159
	その他	1,501,967	17.9	1,629,663	18.8	127,696
(小計)	7,368,559	87.9	7,781,096	90.0	412,537	
ホーム産業事業	木材保存薬剤	881,664	10.5	760,082	8.8	△ 121,582
	その他	131,831	1.6	107,038	1.2	△ 24,793
	(小計)	1,013,495	12.1	867,120	10.0	△ 146,375
合計	8,382,054	100.0	8,648,216	100.0	266,162	

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(次期の見通し)

世界経済は、概ね好況が継続してきた米国景気が、近時のドル高や原油安の影響から踊り場の状態となっており、欧州経済の回復基調も緩やかな上に、新興国でも中国経済が減速傾向にあるなど、懸念材料が残っている状況であります。

一方、日本経済は消費税率引き上げ後の落ち込み等による足踏み状態から徐々に持ち直し、回復基調にあるものの先行きには不透明感が残っております。

このような状況下ではありますが、次期(平成28年3月期)の通期予想につきましては、売上高において、当社主力製品である紫外線吸収剤などのプラスチック添加剤については、当事業年度対比増収を見込み、強化している新規受託ビジネスや海外市場開拓等の寄与も織り込み、9,000百万円を見込んでおります。一方、利益面につきましては、利益率の高い製品の販売強化等に注力し、一層の経費圧縮に努めるものの、販売価格競争等での厳しい状況に変化がないことや福島工場竣工に伴う減価償却費等の増加もあり営業利益240百万円、経常利益100百万円、当期純利益60百万円となる見込みであります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度(以下「当期」という)の総資産は、前事業年度末(以下「前期末」という)比510百万円増加し、13,755百万円となりました。流動資産は同170百万円減少の8,359百万円、固定資産は同682百万円増加の5,394百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が713百万円、受取手形が59百万円減少する一方で、売掛金が483百万円、たな卸資産が85百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、福島工場新設に伴い建設仮勘定が296百万円、土地が30百万円増加したことに加え、リース資産が347百万円増加したことなどによるものであります。

当事業年度の負債は前期末比509百万円増加し9,908百万円となりました。流動負債は同175百万円増加の6,872百万円、固定負債は同334百万円増加の3,035百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が359百万円、1年内返済予定の長期借入金が153百万円、リース債務が66百万円増加いたしました。1年内償還予定の社債が150百万円減少したこと、福島工場新設に伴う設備関係支払手形が217百万円減少したことなどによるものであります。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が37百万円、リース債務が276百万円増加したことによるものであります。

当期の純資産は前期末比1百万円増加し、3,847百万円となりました。この増加の主な要因は、当期純利益61百万円を計上し、その他有価証券評価差額金が21百万円増加した一方、配当金の支払41百万円があったこと、自己株式が株式給付信託の導入等により40百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末の29.0%から28.0%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては61百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては677百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては100百万円の支出となった結果、前事業年度末に比し715百万円減少し、2,716百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、61百万円(前年同期比86.3%減)となりました。

これは主に税引前当期純利益が69百万円計上されたこと、減価償却費が265百万円計上されたこと、仕入債務の増加額359百万円などの増加要因の他、売上債権の増加額423百万円、たな卸資産の増加額85百万円、法人税等の支払額50百万円などの減少要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、677百万円(前年同期は166百万円の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が709百万円計上されたことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、100百万円(前年同期は173百万円の使用)となりました。

これは主に長期借入による収入1,180百万円、長期借入金の返済による支出988百万円と社債の償還による支出150百万円、リース債務の返済による支出60百万円に加えて、自己株式取得による支出40百万円と配当金の支払い41百万円が計上されたことによるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	28.2	29.8	29.2	29.0	28.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	18.0	17.8	14.1	46.5	20.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	4.7	12.8	14.5	15.4	118.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	11.3	4.7	4.5	4.5	0.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案した上で、財務体質の強化を図りつつ、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

なお、当期の期末配当につきましては、1株当たり2円50銭を予定しております。また、次期の配当につきましては、安定的な配当を継続すべく、1株当たり2円50銭を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、国内外の経済情勢等によって影響を受ける可能性があり、また事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

1. 特定販売先への依存度について

当社の柱となる化学品事業における製品は、主力の紫外線吸収剤など各種添加剤と各種化成品により構成されております。化学品事業における販売はOEM販売が主流であり、主要顧客であるBASF社については総売上高の約4割程度の依存関係となっております。当社にとって高い依存関係にある同社とは、主力製品である紫外線吸収剤の安定的な供給を当社が保証する供給基本契約を取り交わしております。

従って、BASF社の販売戦略によっては、当社の業績に重要な影響を受ける可能性があります。

2. 原材料の市況変動について

当社の原材料調達には主に国内での見積り合わせ方式によっておりますが、その他に国内代理店等を通じた輸入があり、その主なものは調達コストの安価なアジア・欧州圏であります。これらの取引先とは安定的な品質と供給量の基本契約を取り交わしておりますが、政治・経済情勢の変動により供給が不安定になる可能性があります。

また、当社が使用する原材料には原油の国際的な変動や資源輸出国の経済情勢などの影響を受けて価格変動するものが含まれているため、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

3. 法的規制について

当社の製造する製品・消費する原材料のうち、有機化学工業薬品類は、国内においては消防法・毒物及び劇物取締法・高圧ガス保安法・化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等の規制を受けております。今後これらの法律が改正され規制強化された場合、製品の製造・販売などに影響を受ける可能性があります。

4. 為替リスクについて

当社の取引には、外貨による取引が含まれており、為替相場の変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

5. 環境負荷について

当社の製造する製品の多くは、有機化学工業薬品に分類されるものであり、事業活動に伴う環境負荷に対するリスク管理については環境マネジメントシステムを導入し、環境評価を行い環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めております。しかしながら環境負荷が発生しないという保証はなく、環境汚染などの問題が生じた場合には、業績・財政状態などに影響を受ける可能性があります。

6. 固定資産の減損会計適用による影響について

当社では、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によっては、当社の業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 訴訟などの影響について

当社では、現在係争中の訴訟事件はございませんが、将来において当社の事業活動に関して重要な訴訟が提起された場合には、当社の業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8. 自然災害などの影響について

地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

関連会社にはハリマトランジット株式会社の1社がありますが、企業規模並びに取引関係ともに重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

事業環境の変化に迅速かつ適切に対応するとともに、常に創造的革新に挑戦し、技術に支えられた高品質の製品をもって顧客に大きな満足を提供すること及び自然環境との調和を図り、環境保全活動を効果的かつ継続的に推進して環境にやさしい会社を目指すこと、これにより業界はもとより広く産業の発展、社会の発展に寄与するとともに、企業基盤の支えとなる株主をはじめ、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えることを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営方針に基づき生産性の向上と永続的な利益の確保を経営目標としております。経営指標としては、株主利益重視の観点からROE（株主資本利益率）と事業収益力の向上を目指し売上高経常利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は近年、収益力の向上や高機能製品の開発、付加価値の高いビジネスを展開し、将来性のある事業分野への経営資源の集中を図り、経済市況変化への柔軟な対応が行える環境を整えることを目標とし、具体的には以下の経営戦略を掲げております。

- ①有機エレクトロ・ルミネッセンス等のディスプレイ用電子材料関連分野での生産技術向上、供給能力増強等を踏まえた機動的販売強化
- ②徹底したコストダウンを中心とした生産性の継続的な改善
- ③研究開発への資源投入による高度な有機合成技術力の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、グローバルな販売強化と付加価値の高いビジネスを積極的に展開することにより収益の拡大に努め、生産性改善など利益体質の改善に向けた経営戦略の実現により、適切な利益の確保を行い、安定した配当の継続と内部留保の充実を図ってまいります。

また、利益確保と在庫削減などによる財源確保により、有利子負債の圧縮に努め、財務体質の健全化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,431,826	2,718,544
受取手形	117,712	57,923
売掛金	1,990,712	2,473,761
商品及び製品	2,375,881	2,317,585
仕掛品	97,311	94,746
原材料及び貯蔵品	445,779	591,945
前渡金	—	1,587
前払費用	52,443	51,634
未収入金	22,136	30,400
立替金	372	431
その他	6,999	32,551
貸倒引当金	△11,874	△12,060
流動資産合計	8,529,298	8,359,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,882,464	2,911,653
減価償却累計額	△1,980,417	△2,043,067
建物(純額)	902,047	868,585
構築物	597,980	599,648
減価償却累計額	△533,797	△542,812
構築物(純額)	64,183	56,836
機械及び装置	2,316,898	2,395,021
減価償却累計額	△2,129,613	△2,181,160
機械及び装置(純額)	187,284	213,860
車両運搬具	2,175	2,175
減価償却累計額	△2,149	△2,174
車両運搬具(純額)	25	0
工具、器具及び備品	288,710	327,069
減価償却累計額	△238,811	△258,248
工具、器具及び備品(純額)	49,899	68,820
土地	2,853,658	2,884,158
リース資産	200,289	542,280
減価償却累計額	△73,506	△68,063
リース資産(純額)	126,783	474,216
建設仮勘定	259,447	556,118
有形固定資産合計	4,443,329	5,122,597
無形固定資産		
特許権	2,968	2,343
施設利用権	7,457	3,851
電話加入権	7,979	7,979
無形固定資産合計	18,405	14,175

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	136,864	146,774
関係会社株式	10,800	10,800
破産更生債権等	22,628	17,796
長期前払費用	24,473	18,090
敷金	18,339	17,927
その他	59,761	63,949
貸倒引当金	△22,628	△17,796
投資その他の資産合計	250,238	257,541
固定資産合計	4,711,974	5,394,314
繰延資産		
社債発行費	3,688	1,844
繰延資産合計	3,688	1,844
資産合計	13,244,962	13,755,209
負債の部		
流動負債		
支払手形	507,869	595,430
買掛金	547,665	819,668
短期借入金	3,900,000	3,900,000
1年内償還予定の社債	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	809,086	962,640
リース債務	40,396	106,589
未払金	235,759	247,674
未払費用	99,827	110,123
未払法人税等	35,007	4,932
預り金	8,101	8,984
前受収益	806	555
賞与引当金	53,678	53,537
設備関係支払手形	267,186	49,301
その他	42,370	13,480
流動負債合計	6,697,755	6,872,919
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,855,700	1,893,550
リース債務	87,553	363,938
繰延税金負債	12,843	20,560
退職給付引当金	323,168	339,979
未払役員退職慰労金	318,500	303,300
その他	3,104	13,784
固定負債合計	2,700,869	3,035,112
負債合計	9,398,625	9,908,032

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金		
資本準備金	1,052,562	1,052,562
資本剰余金合計	1,052,562	1,052,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	618,998	639,114
利益剰余金合計	618,998	639,114
自己株式	△14,100	△54,386
株主資本合計	3,812,812	3,792,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,524	54,534
評価・換算差額等合計	33,524	54,534
純資産合計	3,846,337	3,847,177
負債純資産合計	13,244,962	13,755,209

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,922,849	8,395,474
商品売上高	459,205	252,741
売上高合計	8,382,054	8,648,216
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,846,894	1,604,540
当期製品製造原価	6,446,805	7,026,920
合計	8,293,700	8,631,460
製品他勘定振替高	114,444	18,417
製品期末たな卸高	1,604,540	1,617,483
製品売上原価	6,574,715	6,995,559
商品売上原価		
商品期首たな卸高	70,166	40,991
当期商品仕入高	346,036	179,913
合計	416,203	220,905
商品他勘定振替高	374	1,838
商品期末たな卸高	40,991	18,338
商品売上原価	374,837	200,727
売上原価合計	6,949,552	7,196,287
売上総利益	1,432,502	1,451,928
販売費及び一般管理費		
発送運賃	141,785	140,688
旅費及び交通費	58,033	60,039
交際費	36,180	36,753
貸倒引当金繰入額	4,685	215
役員報酬	122,180	123,000
給料及び手当	213,805	234,181
賞与引当金繰入額	11,691	14,790
退職給付費用	14,733	15,244
地代家賃	25,752	28,759
賃借料	5,045	7,331
租税公課	24,481	21,860
支払手数料	77,785	80,717
減価償却費	17,473	11,941
研究開発費	296,416	379,837
その他	106,385	111,525
販売費及び一般管理費合計	1,156,436	1,266,885
営業利益	276,065	185,042

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	203	230
受取配当金	3,188	3,747
受取賃貸料	47,748	22,061
補助金収入	4,026	3,656
雑収入	10,851	6,160
営業外収益合計	66,018	35,856
<b>営業外費用</b>		
支払利息	99,254	96,323
賃貸収入原価	49,554	14,887
生産休止費用	78,844	45,013
雑損失	10,207	5,144
営業外費用合計	237,860	161,369
経常利益	104,223	59,530
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	16,672
保険金収入	—	4,811
特別利益合計	—	21,483
<b>特別損失</b>		
災害による損失	—	3,800
固定資産除却損	—	2,104
投資有価証券評価損	—	722
事故対策費	—	4,612
特別損失合計	—	11,239
税引前当期純利益	104,223	69,774
法人税、住民税及び事業税	49,775	8,241
法人税等合計	49,775	8,241
当期純利益	54,448	61,533

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,155,352	1,052,562	1,052,562	605,971	605,971	△13,857	3,800,028
当期変動額							
剰余金の配当				△41,421	△41,421		△41,421
当期純利益				54,448	54,448		54,448
自己株式の取得						△242	△242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	13,026	13,026	△242	12,783
当期末残高	2,155,352	1,052,562	1,052,562	618,998	618,998	△14,100	3,812,812

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,722	23,722	3,823,751
当期変動額			
剰余金の配当			△41,421
当期純利益			54,448
自己株式の取得			△242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,802	9,802	9,802
当期変動額合計	9,802	9,802	22,586
当期末残高	33,524	33,524	3,846,337

ケミプロ化成(株) (4960) 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,155,352	1,052,562	1,052,562	618,998	618,998	△14,100	3,812,812
当期変動額							
剰余金の配当				△41,416	△41,416		△41,416
当期純利益				61,533	61,533		61,533
自己株式の取得						△40,286	△40,286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	20,116	20,116	△40,286	△20,169
当期末残高	2,155,352	1,052,562	1,052,562	639,114	639,114	△54,386	3,792,642

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,524	33,524	3,846,337
当期変動額			
剰余金の配当			△41,416
当期純利益			61,533
自己株式の取得			△40,286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,010	21,010	21,010
当期変動額合計	21,010	21,010	840
当期末残高	54,534	54,534	3,847,177



## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	104,223	69,774
減価償却費	285,790	265,087
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,087	16,811
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,369	△141
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,878	△4,646
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△2,172	—
受取利息及び受取配当金	△3,392	△3,977
支払利息	99,254	96,323
有形固定資産除却損	—	2,104
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△16,672
投資有価証券評価損益(△は益)	—	722
売上債権の増減額(△は増加)	△210,043	△423,259
たな卸資産の増減額(△は増加)	320,090	△85,305
仕入債務の増減額(△は減少)	△80,610	359,564
その他	28,489	△75,714
小計	558,225	200,670
利息及び配当金の受取額	3,392	3,977
利息の支払額	△98,776	△96,855
法人税等の支払額	△26,412	△50,842
法人税等の還付額	15,000	—
保険金の受取額	—	4,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,430	61,762
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△166,618	△709,156
投資有価証券の売却による収入	—	35,428
敷金の差入による支出	△150	△45
敷金の回収による収入	788	457
その他	△179	△3,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,159	△677,047
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,950,000	5,550,000
短期借入金の返済による支出	△5,950,000	△5,550,000
長期借入れによる収入	1,050,000	1,180,000
長期借入金の返済による支出	△1,094,912	△988,596
社債の償還による支出	—	△150,000
自己株式の取得による支出	△242	△40,286
リース債務の返済による支出	△87,315	△60,320
配当金の支払額	△41,298	△41,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,768	△100,333
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	111,502	△715,618
現金及び現金同等物の期首残高	3,320,323	3,431,826
現金及び現金同等物の期末残高	3,431,826	2,716,207

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、建物附属設備を除く建物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年～38年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

償還期間による定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。(簡便法によっております。)

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 . . . . . 為替予約取引

ヘッジ対象 . . . . . 外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動のリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別等の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品別等のセグメントから構成されており、「化学品事業」及び「ホーム産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は紫外線吸収剤、写真薬中間体及び製紙用薬剤等の生産・販売を行っており、「ホーム産業事業」は木材保存薬剤等の生産・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,368,559	1,013,495	8,382,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	7,368,559	1,013,495	8,382,054
セグメント利益	502,722	86,217	588,939
セグメント資産	8,942,925	560,860	9,503,785
その他の項目			
減価償却費	277,574	4,152	281,726
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	427,333	1,380	428,713

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,781,096	867,120	8,648,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	7,781,096	867,120	8,648,216
セグメント利益	455,028	50,141	505,170
セグメント資産	10,456,325	489,075	10,945,401
その他の項目			
減価償却費	258,817	3,181	261,998
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	934,642	1,989	936,631

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	588,939	505,170
全社費用(注)	△312,873	△320,127
財務諸表の営業利益	276,065	185,042

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資 産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,503,785	10,945,401
全社資産(注)	3,741,176	2,809,807
財務諸表の資産合計	13,244,962	13,755,209

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理の現金及び預金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	281,726	261,998	4,063	3,088	285,790	265,087
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	428,713	936,631	—	618	428,713	937,250

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
BASFジャパン(株)	2,624,701	化学品事業
大塚化学(株)	1,013,347	化学品事業

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
BASFジャパン(株)	3,135,308	化学品事業
大塚化学(株)	1,041,141	化学品事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	232.17円	235.06円
1株当たり当期純利益金額	3.29円	3.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	54,448	61,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	54,448	61,533
期中平均株式数(千株)	16,567	16,449

(注) 当事業年度の1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数(年度累計)は、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式(当事業年度115,643株)を控除して算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

・新任取締役候補

取締役 江間 清二

(注) 江間 清二は、社外取締役候補であります。

## 7. 生産・受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期 比 (%)
化学品事業 (千円)	7,688,953	113.5
ホーム産業事業 (千円)	654,244	91.4
合計 (千円)	8,343,197	111.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期 比 (%)
化学品事業 (千円)	13,185	14.4
ホーム産業事業 (千円)	166,727	65.5
合計 (千円)	179,913	52.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期 比 (%)
化学品事業 (千円)	7,781,096	105.6
ホーム産業事業 (千円)	867,120	85.6
合計 (千円)	8,648,216	103.2

- (注) 1. 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
BASFジャパン㈱	2,624,701	31.3	3,135,308	36.3
大塚化学㈱	1,013,347	12.1	1,041,141	12.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。